（様式第３号）

企業・団体名（　藤巻発電株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.9.5変更】

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	就業規則に差別禁止規定設置。相談窓口・機関の設置。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則にハラスメント禁止規定設置。相談窓口設置。 【予定】「子育て応援宣言」登録。職場いきいきアドバイスカンパニー認証取得。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	個人の多様性・ライフスタイルに合わせた勤務形態の採用（勤務時間・日数の柔軟な雇用契約）。労務管理者による時間管理体制。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者の受け入れのための環境整備を実施。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	社員自らで月1回の労働上の安全目標を策定し、社内で共有（毎月月初の全体朝礼にて）及び掲示。作業中の事故防止のための研修（年１回以上の全体研修会実施）。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	就業規則にメンタルヘルスに関する規定設置。社員の衛生・健康面全般にかかる衛生管理委員会設置。メンタルヘルスチェックの年一回の実施。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	年齢・性別・キャリアを問わない多様な人材の登用。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	社員の資格取得のための各種バックアップ（経済的支援等）。各部門に関連した外部研修・セミナー等への参加推進。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】「職場いきいきアドバイスカンパニー」認証取得。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	衛生管理委員会による社員の健康診断の実施とその管理体制構築。会社敷地内での全面禁煙。健康づくりチャレンジ宣言。健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）認定。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	【予定】太陽光発電事業における太陽光モジュールの3R化への実践。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	【予定】エコアクション21取得。環境活動レポートの作成。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	【予定】エコアクション21取得。環境活動レポートの作成。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【予定】環境活動レポートの作成。環境方針の策定及びHP掲載。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	資材･社内備品･事務用品等のリサイクル製品活用。【予定】エコアクション21取得。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	【予定】太陽光発電事業においては、モジュールの3R化を目指す。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	検針票を活用した水道水利用量の把握と節約。【予定】エコアクション21取得。環境活動レポートの作成。						6.4 6.6											
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】エコアクション21取得。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】エコアクション21取得。環境活動レポートの作成。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギー発電の事業者として水力発電に注力。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	社内備品のリサイクル製品･グリーン製品の使用。【予定】非合法製品を使用していないかチェック及びその体制の構築。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則に禁止規定設置。年1回以上の社内全体研修会実施。【予定】ガイドラインの策定及び社内掲示。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	年1回以上の社内全体研修実施。【予定】不正競争行為防止のためのガイドライン策定及び社内掲示。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産を扱う際の秘密保持契約の締結。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	就業規則に個人情報取り扱いに関する規定を設置。個人情報保護方針のHP掲載。【予定】社内での個人情報取り扱いのガイドライン作成。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	製造業ではないため。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】定期的な事業パートナーとの会議において、人権侵害･環境保全に対する取り組みの確認を行う時間を設ける。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28			【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	「パートナーシップ構築宣言」を作成･公表している。			3					8	9	10							17

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。https://www.biz-partnership.jp/

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	発電事業においては、万一の場合における発電所の運営や地域住民への影響及び周辺の環境に対するリスクの洗い出しとその対応策の検討。			3.9									12.4					
30	製品・サービス		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	【予定】責任者による顧客委員会（週1回）での情報共有及び対応対策。									9								
31	製品・サービス		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	発電事業においては、法令やガイドラインに則りながら、防災・環境保全の観点から十分留意した開発・設計を行っている。						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギー発電（太陽光・水力）に注力。複数候補地を選定の上、計画進捗中。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	発電所の建設・運営にあたり、地域住民の皆様への説明会・協定書の締結・完成見学会・完成後年1回の合同踏査。発電所利益からの区費・協力金の支出。				4					9		11	12		14	15		17
34	地域貢献・社会貢献		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	発電所の運営にあたり、環境教育への協力。				4							11			14	15		17
35	地域貢献・社会貢献		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地元企業・地元商材の積極的な活用。								8	9		11	12	13				
36	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	全社員出席による年頭式での社長による通年目標の訓示及び共有。会社方針の確認。経営理念の掲示。								8	9								17
37	組織体制		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	年1回以上の社内コンプライアンス研修。【予定】定期的なコンプライアンス社内報。																16	
38	組織体制		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	内部管理者（コンプライアンス）・労務管理者・CSR責任者及び管理者の設置。BCP委員会・衛生管理委員会・顧客管理委員会・CSR委員会設置。ガバナンス体制の構築。																16	
39	組織体制		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	担当責任者による金融機関との定期的な対話（事業状況の説明）。発電事業においては、発電所のある地域住民との対話及び説明会の開催（合同踏査）。																16	17
40	組織体制		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	【予定】BCPの策定及びリスクマップの作成とその評の策定。																16	
41	組織体制		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】CSR方針の策定及びCSR活動についてのHPでの掲載。自社活動のSDGsの紐づけにより、CSR活動のさらなるブラッシュアップ及びそのHP掲載。																16	
42	組織体制		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】BCPの策定。BCP委員会の設置。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定